

(資料 1)

こども食堂全国箇所数調査 2020 結果のポイント

2020 年 12 月 23 日

NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

理事長・湯浅誠

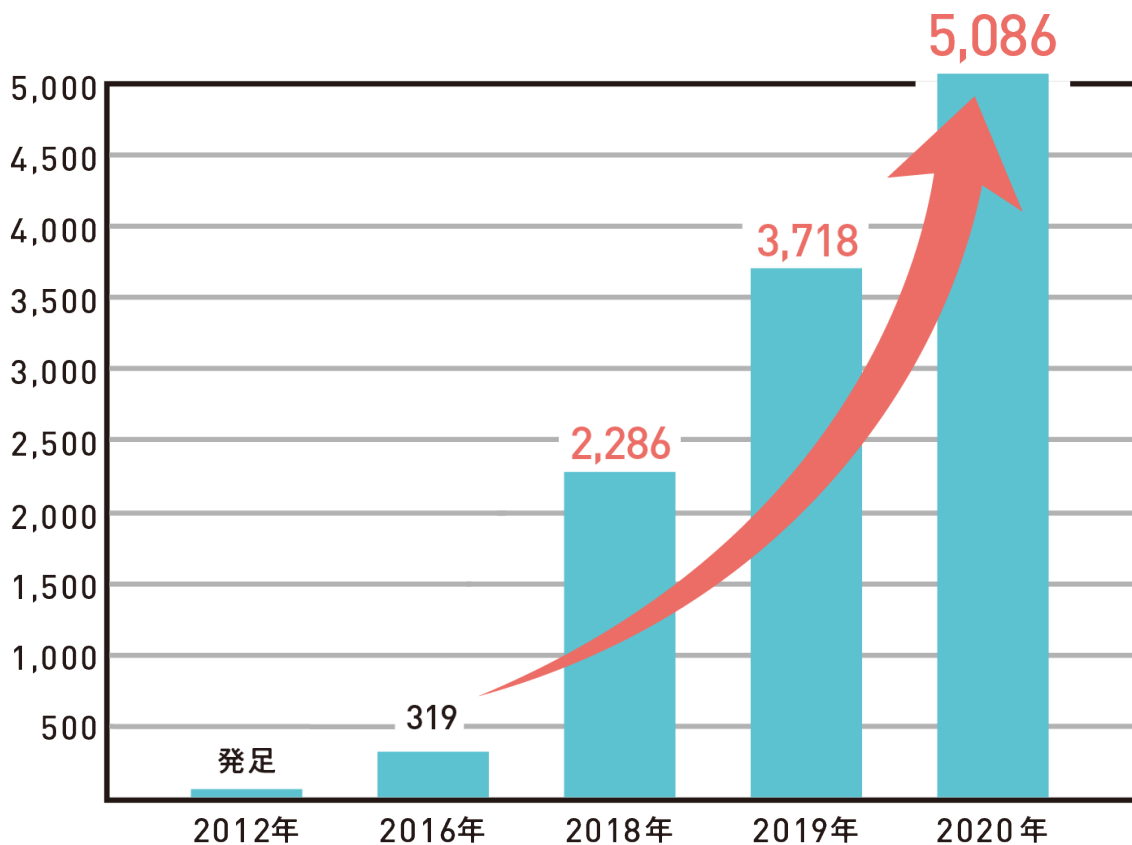
(社会活動家・東京大学特任教授)

0、調査方法・期間

・むすびえが、全国のこども食堂地域ネットワーク団体、県庁、県社会福祉協議会など、あらゆるネットワークを駆使して調査（2020 年 10 月～12 月）。責任ある回答が得られない場合は、個々の市町村・社協に電話かけ（都道府県ごとの回答者は別表 1 参照）。

・ただし、自治体等への届出を要しない民間活動であることから、すべてを網羅できていない可能性は残る。その意味で「少なくともここまでは確認できた」という数字であることに留意されたい。

1、箇所数について



(事実)

こども食堂の箇所数は 5,086 箇所。

前回発表時（2019 年 6 月 26 日）より、1,368 箇所増。

コロナ禍（2020 年 2 月以降）も、少なくとも 186 箇所の新設を確認。

2018～2019 年の 1,423 箇所増（過去最高）に次ぐ増加数。

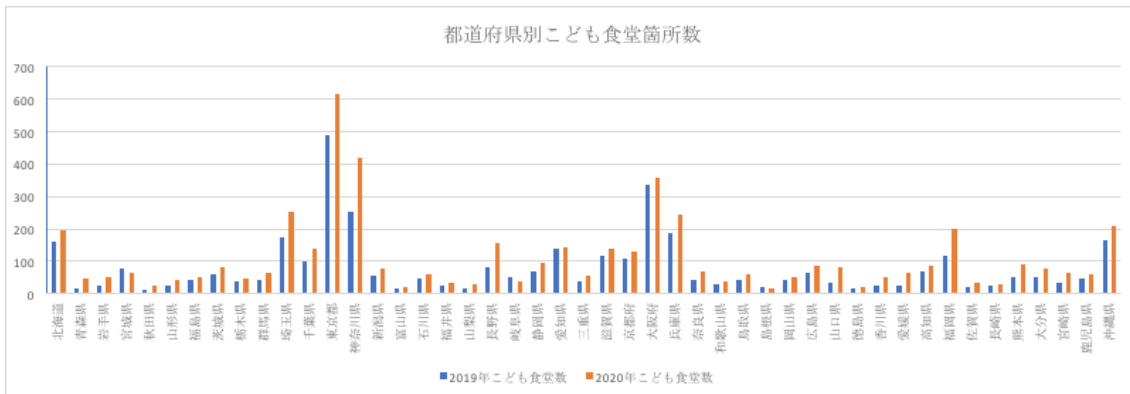
(注意点)

- ・調査期間は都道府県ごとに異なり、全都道府県でコロナ禍以前（2020 年 1 月末日まで）の期間を含む（別表 1 参照）。
- ・休止中のこども食堂も「正式に解散・廃止」していないかぎり、箇所数に含む。
- ・「こども食堂」の定義は、回答した地域・自治体の定義に従う（結果として、長期休暇中のみの開催等を含む地域・自治体もあれば、含まない地域・自治体もある）。
- ・（参考）私たちのこども食堂の定義は「こども食堂・地域食堂・みんな食堂などの名称にかかわらず、子どもが一人でも来られる無料または低額の食堂」。

(分析・考察・推測)

- ・今回増加分のうち、相当数がコロナ禍以前のものである可能性は高い。他方、コロナ禍以後にも新設の話は少なくない（把握できたかぎりで 186 箇所）。コロナの影響に関する各県コメントは（資料 3）を参照。
- ・なお、新設数 0 と回答した県が 19 あるが、これは「新設されていない」というよりも「把握できていない」と解釈するのが妥当と考える
- ・正式に解散・廃止したこども食堂の数も聞いたが、廃業届等を要する活動ではないことから、不明。「無期限休止」が再開しないまま廃止・解散に至る可能性は排除できない。
- ・コロナ禍で調査時期が遅れたこともあり、調査対象期間が長くなったことが箇所数に影響している可能性も排除できない。
- ・コロナ禍以外の増加要因としては、自治体がきちんとこども食堂数を把握するようになったという面もあると受け止めている。こども食堂による食材配布（フードパントリー）活動などがコロナ関連報道の中で取り上げられたことが、自治体の認知や姿勢に変化をもたらした可能性がある。

2、都道府県別箇所数について



(事実)

- ・箇所数最多は東京都 617 箇所 (2020 年 3 月時点)。2 位神奈川県 418 箇所 (10 月)、3 位大阪府 357 箇所 (10 月)。
- ・最下位は島根県 18 箇所 (7 月)、46 位富山県 22 箇所 (10 月)、45 位秋田県 26 箇所 (10 月)。
- ・昨年比では、上位 1~3 位は変わらず (去年は東京、大阪、神奈川の順)。下位 47~45 位は島根が入り、青森・山梨は脱出 (去年は秋田、富山、青森・山梨)。

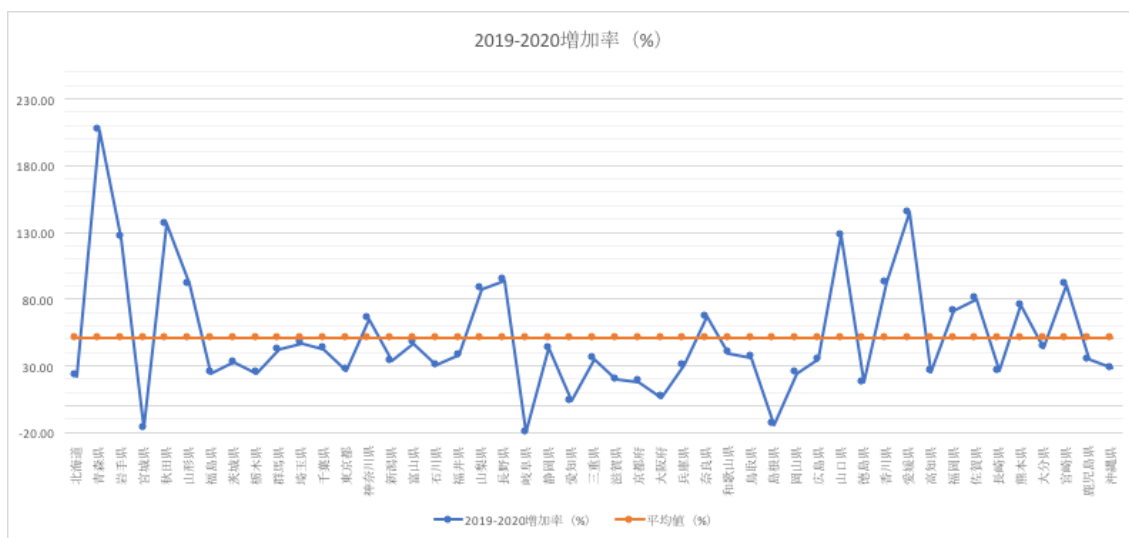
(注意)

- ・都道府県ごとの回答者一覧は別表 1 を参照。

(分析・考察・推測)

- ・箇所数で見ると、大都市圏が多く、人口の少ない地方の県が少ない傾向は昨年と変わらない。しかし人口比 (小学校比) で見なければ、地域の普及状況はわからない (後述)。

3、増加数・増加率について



(事実)

- ・45 都道府県で増加。減少は岐阜 (10 箇所減)、島根 (3 箇所減) の 2 県。
- ・増加数トップは神奈川県 165 箇所 (2019.4-2020.10)、2 位東京都 128 箇所 (2019.5-2020.3)、3 位埼玉県 81 箇所 (2019.2-2020.8)。
- ・増加率トップは青森県 206%増 (2019.3-2020.10)。2 位愛媛県 144%増

(2018.7-2020.11)。3位山口県 127%増 (2019.4-2020.10)。
 ・3倍以上増は青森県のみ。2倍以上増は岩手、秋田、山口、愛媛の4県。

(分析・考察・推測)

・対象期間が都道府県単位で異なるものの、愛媛県以外は1~3ヶ月の差。

・青森県コメント

青森県では、国や自治体の補助事業や民間の助成金を活用し、2020年2月以降に17箇所の子どもの居場所が新設されました。それを可能にした要因は、2018年に開催した「広がり、子ども食堂の輪全国ツアーin 青森」をきっかけに、地域ネットワークづくりや子どもの居場所コーディネーター育成事業などの運営者の育成事業を積極的に行ったことでした。具体的には資金やボランティアスタッフの確保など、居場所づくりに関する詳細な情報を提供してきたことが有効だったと思います。ただ、新型コロナで実施を見送っている居場所も多く、実態ベースでは十分に増えているとは言えない状況です。また定期的に継続できる体制作りがこれからの課題となっています。

(弘前大学ボランティアセンター 李永俊)

4. 充足率（校区実施率）および真の充足率について

(用語の解説)

・充足率（校区実施率）は、県下の小学校数に対するこども食堂数の比率を指す%のこと
 (こども食堂数÷小学校数×100)

・真の充足率とは、県下の小学校数に対するこども食堂のある小学校数の比率を指す%のこと
 (こども食堂のある小学校数÷小学校数×100)。

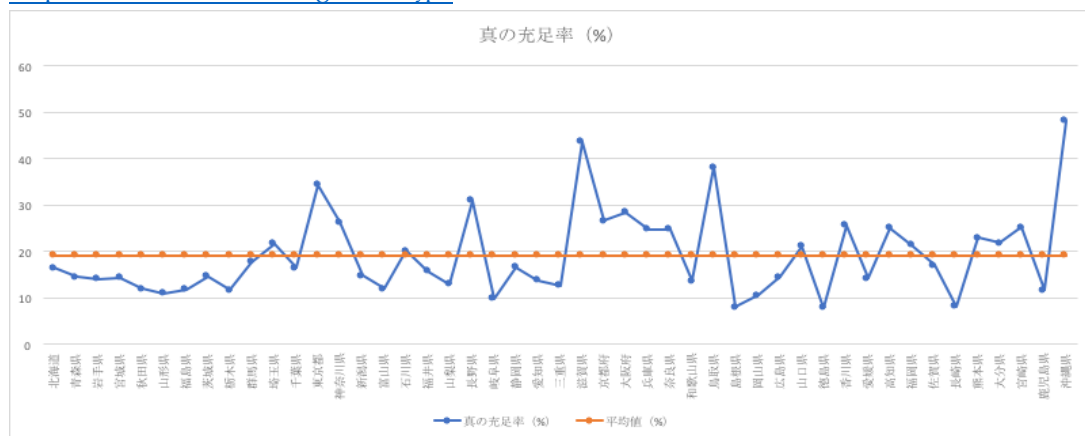
・都道府県別小学校数は、文科省「令和2年度学校基本調査」による。

・地域（学区）に暮らす人々にとっては、我が学区に「ある」のか「ない」のかがより重要になることから、以下では真の充足率に関して記述する。

・なお、個々の小学校区にこども食堂が「ある」のか「ない」のか、「ある」ならば何箇所あるのかを可視化したものとして、以下を参照（随時更新予定）。

ガッコム&むすびえこども食堂 MAP

<https://kodomoshokudo.gaccocom.jp/>



(事実)

- ・ 真の充足率トップは沖縄県 48.13%。2位は滋賀県 43.64%、3位鳥取県 38.14%。
- ・ 真の充足率最下位は徳島県 7.89%、46位島根県 8.00%、45位長崎県 8.26%
- ・ 全国平均は 19.18%。
- ・ 真の充足率 33.3%以上（3つの小学校区に1つはこども食堂がある）は4県（上位3県+東京都）、25.0%以上は11県（上位4県+長野、大阪、京都、神奈川、香川、宮崎、高知）、20.0%以上は19県、10.0%以上は43県。10.0%未満は4県（下位3県+岐阜県）。

(分析・考察・推測)

・ むすびえでは「2025年までに全小学校区に少なくとも1つ以上のこども食堂（=2万箇所）がある地域と社会の実現」を目指しており、全国平均が20%に届かなかったことは残念に思う。

・ 他方、真の充足率33.3%以上4県、25.0%以上11県という数字には希望も感じている。知事が全小学校区への設置支援を宣言している県も2つある（埼玉県、滋賀県）。全中学校区への設置を目標にしている自治体は多数。小学生にとって小学校区を超えることは簡単ではない。同様の宣言を行う県が増え、早期に「すべての子どもがアクセスできるようになる状態」が実現するよう、引き続き努力したい。

・ 沖縄県コメント

沖縄県では、国の補助金を活用し食事支援や学習支援等を行う「子供の居場所」のほか、地域で自主的に子ども食堂を運営する団体も増えています。今回の調査では、昨年比で20箇所増え、そのうち15箇所が自主運営の子ども食堂となっており、地域で支え合う本県特有の“ゆいまーる”の心が現れた結果だと受け止めております。

県では、県社会福祉協議会と連携し全居場所のネットワーク化に取り組んでいるほか、今年度は、コロナ禍で子どもたちが食事に困らないよう、行政と民間が一体となり、居場所等への食支援活動も開始しました。

子どもたちが安心して過ごし、健やかに成長するため、引き続き、居場所の活動を支援してまいります。

（沖縄県子ども未来政策課長 島津典子）

・ 徳島県コメント

大変残念な結果です。「こども食堂などいない」という人（特に高齢者）がこども食堂を言葉と貧困のイメージでしか捉えていないのも一因かと思います。こども食堂をしたいけれど保健所との話し合いが煩わしいと思っている方もいます。徳島は県のホームページの中に「とくしまはぐくみネット」があり県内のこども食堂を広報してくれますが、掲載されると保健所からの問い合わせがあるのでは？と思う食堂もあり全てを掲載できていません。場所や人材の不足もあります。今は形式上「こども料理教室」の形をとっている食堂もあります。一步を踏み出すための双方の土壌づくりが必要だと思っています。

（徳島こども食堂ネットワーク事務局長 佐伯雅子）

5. まとめ

(分析・考察・推測)

コロナ禍で、多くのこども食堂は一堂に会する形での居場所を開けなくなった（むすびえの9月（9月20～28日実施）アンケートで24.0%）。

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2020/10/musubie_Q3_sheet_1020_02.pdf

しかし多くのこども食堂が食材配布・弁当配布などに形を変えて活動を継続した（同調査で各51.2%、52.0%（複数回答可））。つながりつづける意思を優先させたためである。ここまではわかっていたが、箇所数そのものが2019年と比べてどう推移しているかはわからなかった。今回、コロナ禍以前の期間を含むものの、1,368箇所増と判明した。コロナ禍でも確認できただけで186箇所の増加があった。

居場所を求める人たち、地域の交流を求める人たち、それに応えようとする人たちの動きは止まっていない。

フィジカル・ディスタンスが唱えられる中でも、人々はつながろうとし、意欲だけでなく実践している。私たちの社会には、そのような復元力（レジリエンス）がある。

この人々の底力が、アフターコロナにおいてさらに力強く、撓んだバネが力強く跳ね返るごとく開花するように、むすびえとして今後も、あらゆる分野の人たちと協働して、引き続きコロナ禍におけるこども食堂の活動を支援する。

同時に、政府を含むすべての人々が、こども食堂や居場所をつくる取組みに現れた人々の意思と行動力に寄り添ってくれることを求める。

今日をしのぎ、明日をひらくために。

そのためにまずは、こども食堂の感染症対策を支援し、参加者の安全と地域住民の安心感が担保される取組みを強化する。